



FULUHASHI EPO REPORT 2022

環境で未来をクリエイトする
Create Sustainability
for you and me



－ 経営理念 －

当社は健全な経営を行う企業として、
以下の経営理念を掲げて事業を遂行しています。

世のため 人のため 地球のため 社員のため
持続可能な社会を創造します

FULUHASHI Spirits

世の中にとって必要か？ 正しいか？ 環境にやさしいか？

〈 自ら未来を創造する 〉

1. 新しい可能性にチャレンジし、持続可能な社会を実現します。
2. お客様の立場に立って考え、ニーズに応えます。
3. プラス発想と行動力で付加価値を高めます。
4. 知性・技術・感性を育て、使命感を持って仕事に取り組みます。
5. 豊かなところでユーモアを忘れず仕事をを楽しみます。



Make the world better

フルハシEPOは、地球環境の視点から
真に必要なものを
お客様の企業価値向上に役立つ製品、
サービスとして創り出し、
子どもたちが安心して暮らすことのできる
持続可能な社会の実現を目指します。

Contents

01 経営理念	11 財務・非財務ハイライト	19 環境報告
03 トップインタビュー	13 ガバナンス	23 社会性報告
07 価値創造の歩み	16 CSR方針・環境方針	25 会社概要
09 価値創造プロセス	17 事業概要	

編集方針

本レポートは、フルハシEPOグループの理念と事業の現状及び環境や社会の取組みの年次報告書として、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進することを目的に発行しています。

参考ガイドライン

報告対象範囲	環境報告ガイドライン2018年版 フルハシEPO単体
報告対象期間	2021年4月1日～2022年3月31日 ※一部、対象期間外の取組みも紹介しています。
発行	2022年8月(次回2023年8月予定)
免責事項	本レポートには、当社の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画等も記載しています。これらは、記述した時点での情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に生じる事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。読者の皆様には、以上をご承知くださいますようお願い申し上げます。

創業から変わらぬ 「ベンチャー・スピリット」を原動力に、 よりよい社会の実現のために 挑戦し続けます。



2022年4月、フルハシEPOは東京証券取引所スタンダード市場並びに名古屋証券取引所メイン市場に上場されました。2021年度は、上場に向けての最終準備の時期であったと思います。改めて2021年度を振り返っていただけますか。

事業については、2021年度は新型コロナウイルスの新たな変異株の感染が各地で急速に拡大し、またウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、エネルギー価格がより一層高騰する等先行きが不透明な状況で推移しました。しかし、当社グループ事業と関係度合いが強い建設業界では、住宅着工戸数が回復基調となり解体工事の発生が多い状況となったこと、また新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による在宅勤務の定着化により郊外への住居（拠点）移動が活発化し、大都市周辺への新築住宅建設が活発になる等、当社には追い風となる状況となりました。

その結果、2021年度のグループ連結売上高は前年同期比100.3%（※1）（従来基準で106.1%）、営業利益は前年同期比129.9%、また経常利益は前年同期比134.4%となり、順調な結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比138.6%となっています。

カーボンニュートラルの世界的潮流と、原油価格の高騰によるエネルギー価格上昇により、当社グループの基幹事業であるリサイクル燃料の製造への社会的評価・需要は今後もますます高まっていくものと予測されます。

また、2021年度は、当社にとっていよいよ上場を控えた期であり、グループを含め会社の体制強化に特に注力しました。具体的には、ガバナンスの強化、コンプライアンスを徹底しました。

当社は部門や拠点数、また海外含めグループ企業数が多いこともあり、これまでも社内への浸透、知識の

定着には特に丁寧に取り組んできました。各拠点、グループ会社責任者への指導はもちろんのこと、社員にはe-ラーニングを通じて定期的に研修及び理解度テストを受けてもらい、テスト結果から定着度合いを確認しています。

（※1）当連結会計年度より収益認識会計基準等の適用

今年4月の上場をふまえ、今後の事業戦略についてお話しいただけますか。

まず、事業エリアのさらなる展開を進めていきます。これは、既存事業の成長戦略といえます。積極的な設備投資と営業活動により、新規エリア拡大を推進します。

具体的には、新規拠点として、すでに岐阜第二工場（大垣）を新設、2022年5月31日より稼働しています。当工場は、当社の岐阜県内2番目のバイオマテリアル事業の製造拠点であり、生産量は30,000トン/年、供給効率の高い工場として安定した調達を確保し、東海地区の市場を強化するものです。その他、西東京工場（入間）等、2022年、2023年で計6か所の拠点整備を予定しています。

これらの工場新設に当たっては、SDGs-IPO（※2）にて資金調達を行っており、第三者評価機関である株式会社日本総合研究所から、グリーンボンド原則（※3）への準拠性、SDGsへの貢献可能性、及びESGの取り組み状況等についてセカンドパーティ・オピニオン（以下「SPO」という）を取得しています。SPOにおいては、本調達がSDGsのうち特にゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール15「陸の豊かさも守ろう」への貢献が期待できると評価されました。

2点目に、バイオマス発電のさらなる推進です。当社では、2011年に運転開始した川崎バイオマス発電所、2019年に運転開始したCEPO半田バイオマス発電所

の2か所の大型バイオマス発電事業に参画、木質バイオマス燃料を供給しています。

ご存じの通り、バイオマス発電は、石油・石炭等の化石燃料を使用しないクリーンな電力であるとともに、天候に左右されない安定した電力です。また、ウクライナ情勢の余波を受けたエネルギー価格の暴騰からもわかる通り、電力の地産地消という観点からも、今まで以上に再生可能エネルギーに対する経済面、すなわち市場からのニーズも高まっていくと予測されます。当社は、今後も、既存のバイオマス発電所への木質バイオマス燃料の安定供給の責を果たすとともに、新たなバイオマス発電事業にも積極的に参画していきたいと考えています。

(※2) SDGs-IPOとは、IPO時にSDGsへの貢献を最優先した資金調達と活用を目指すもの。

(※3) グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン。グリーンボンドの透明性の確保、情報開示及びレポーティングを推奨し、市場の秩序を促進させるため、2014年1月に策定され、その後逐次改訂が行われている。



次に、自社の企業価値や、サステナブル経営についてのお考えをお伺いできますか。

日本には、100年以上続いている企業が数多くあります。和菓子店や旅館では200年、300年と続く「老舗」も珍しくはありません。個人的には、「これをサステナビリティと言わずなんと言う」と思っており、広い意味でのステークホルダーエンゲージメント、時代の流れと経営哲学等については、これら「老舗」の在り方にも学ぶべきところが多いのではないかと考えています。

一方、「環境・社会・経済」という3つの観点全てにおいて持続可能な状態を実現するという意味でのサステナブル経営においては、気候変動、そしてカーボンニュートラルが取組むべき喫緊の課題の一つであると強く認識しています。

近年、脱炭素社会の実現やカーボンニュートラルへの関心

はますます高まり、国内企業においてもカーボンニュートラルに向けた対応が加速しています。当社グループでも、カーボンニュートラルへの対応を事業戦略に加え、取組んでいます。

先に述べた通り、当社グループでは、バイオマス発電事業に参画しています。木質資源循環とバイオマス発電という当社の本業そのものが、カーボンニュートラルに直接的に寄与するものであり、当社事業の拡大が持続可能な社会の実現に貢献すると確信しています。

同時に、環境に配慮した重機の積極的な導入やCO₂フリー電力への段階的な切り替え等、足元の取組みも進めています。

先ほど、SDGs-IPOへの言及もありましたが、フルハシEPOグループのSDGsへの取組みについてもご説明いただけますか。

実は、2015年にSDGsが採択され話題になった折、SDGsの17のゴールを見てみたところ、当社がすでにやっていること、目指していることと重なるものが多いと感じました。

例えば、2011年の川崎バイオマス発電所運転開始時にはまだSDGsはありませんでしたが、木質バイオマス発電という事業は、SDGsのゴール7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール12「つくる責任 つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」と、多くのゴールに貢献するものです。我々フルハシEPOグループが以前から取組んできたことを、SDGsが整理してくれた、その意義を世界に共有してくれた、と感じています。

当社では、企業活動とSDGsの関係を整理し、重点取組みテーマを定めていますが、もう一段階深掘して「戦略」にまで落とし込んでいきたい、すなわち、目標を数値化し経営に統合していきたいと考えています。その際、現在はフルハシEPO単体でSDGsに取組んでいますが、グループ戦略として再整備してまいります。

重点取組みテーマ

当社の企業活動は、SDGsの17のゴールに広く関わりますが、特に関係の深い6つのゴールに重点を置いて推進していきます。

関連するSDGs	取組みテーマ
 	木質バイオマス発電を中心に、クリーンエネルギー事業を推進、地球温暖化防止に貢献します。
	新たな可能性にチャレンジし、積極的に技術開発に取組みます。
 	産業活動や都市において排出される木質資源のリサイクル並びに新築現場から排出される建設副産物のリサイクル(資源循環)を強力に進め、廃棄物の削減と持続可能な街づくりに貢献します。
	排出された木質資源のリサイクルのみならず、環境に配慮した木製物流機器の効率的回収・リフォーム・分別・リサイクルにより、国内外の過剰な森林資源の消費を抑制します。

最後に、株主、投資家の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様に向けてメッセージをお願いいたします。

当社は、2022年に創業75周年を迎えます。日本の木質バイオマスリサイクルの黎明期から、業界のリーディングカンパニーとして循環型社会の構築に貢献してきた実績と経験を持つと自負しています。

しかし、創業からのベンチャー・スピリットは今も変わらず当社のフィロソフィーに深く根付いています。当社は、これからも「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」の経営理念の下、既存の枠組みにとらわれず、よりよい社会の実現のために挑戦し続ける企業でありたいと考えています。

ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう、そして社会に必要とされる企業であり続けるよう、常に最善を尽くしてまいります。

2022年8月
代表取締役社長

山口直彦

価値創造の歩み

当社は1947年に製材製函業として創業し、1956年に木質バイオマス利用に着手して以来、独自の技術で日本の木質系バイオマスのリサイクルを黎明期から支えてきました。2008年以降はエネルギー創出事業に参画しており、これからは既存の枠組みにとらわれず、常に挑戦を続けてまいります。



1947
創業

1948
古橋製函(株) 設立



1956
製紙用木質チップの
生産開始

1963
春日井工場 開設
[現 愛知第一工場(春日井)]
パレット部門業務開始
古橋木材工業(株)に
商号変更

1972
飛島工場 開設
[現 飛島リサイクルパーク]

1980
弥富工場 開設
[現 愛知第二工場(弥富)]
フルハシ工業(株)に
商号変更

1984
春日井工場 木質燃料部門
業務開始
[現 愛知第一工場(春日井)]



1985
東海木材資源
リサイクル協会 発足

1987
三重工場 開設

1991
海外事業展開
PAC AND PAL LTD. 設立
(タイ・バンコク)
[現 FULUHASHI
CORPORATION
(THAILAND) LTD.]



2000
(株)グリーンランド 設立
[現 広島工場]

2002
千葉リサイクルランド 開設

2005
セントレア事業所 開設
「国連グローバル・コンパクト」に
署名参加



2008
エネルギー創出事業開始
川崎バイオマス発電(株)
ジャパンバイオエナジー(株) 設立
(住友共同電力(株)・
住友林業(株)との共同出資)
フルハシEPO(株)に商号変更

2010
フルハシバイオ(株) 設立
[現 湘南工場]

2013
FULUHASHI CORPORATION
(VIETNAM) LTD. 設立

2014
愛知第五工場(清須) 開設
静岡第一工場(掛川) 開設

2015
愛知第六工場(豊田元町) 開設

2016
東東京営業所
東東京工場(松戸) 開設



2017
CEPO半田
バイオマス発電(株)
設立
(株)シーエナジーとの共同出資

2018
岐阜第一工場(多治見) 開設

2019
愛知第七工場(半田) 開設

2022
岐阜第二工場(大垣) 開設

フルハシEPOの歩み
1940ー

1980ー

2000ー

2010ー

当社に関わる社会の動き

1967 「公害基本法」 制定
1971 環境庁 設立
1973 第一次オイルショック
1979 世界気候計画 採択
第二次オイルショック
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法) 制定

1988 気候変動に関する政府間パネル(ICPP) 設置
1991 「資源リサイクル法」 制定
1992 地球サミット 開催
1994 気候変動枠組条約 発行
1997 京都議定書 採択
1999 「地球温暖化対策の推進に関する法律」 施行

2001 環境庁から環境省へ再編
2005 京都議定書 発行
愛知万国博覧会(愛・地球博) 開催

2015 パリ協定 採択
持続可能な開発目標(SDGs) 採択
2020 日本が2050年までの脱炭素社会の実現について表明

価値創造プロセス

私たちは、地球そして自然の一員であることを常に意識し続けることで、地球環境の視点から真に必要なものを、お客様の企業価値向上に役立つ製品・サービスとして創り出し、子どもたちが安心して暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指し、事業活動を展開します。

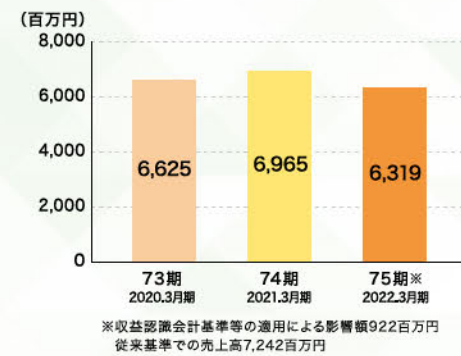
経営理念 FULU HASHI Spirits 詳細はp.1をご覧ください。



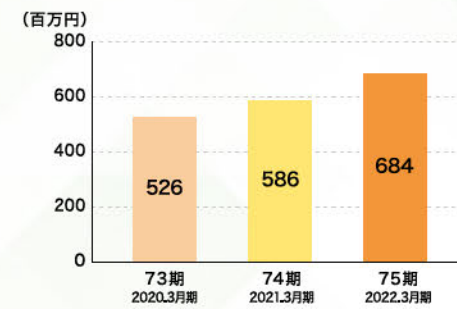
価値創造を支えるガバナンス 詳細はp.13-15をご覧ください。

財務情報ハイライト

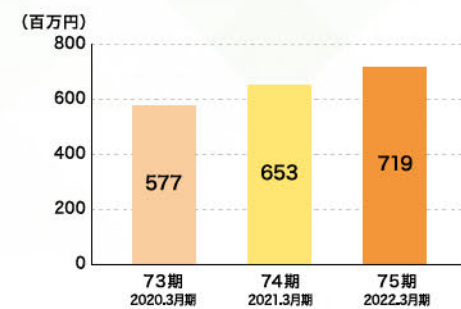
売上高



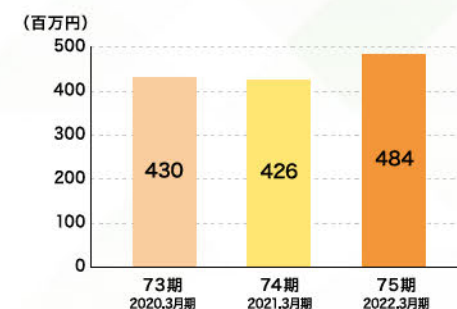
営業利益



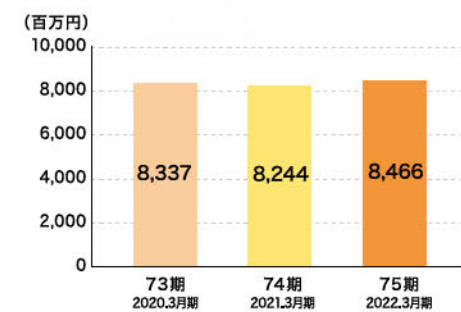
経常利益



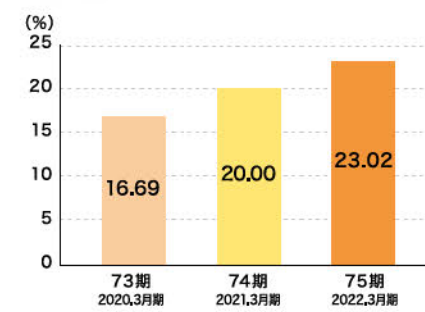
当期純利益



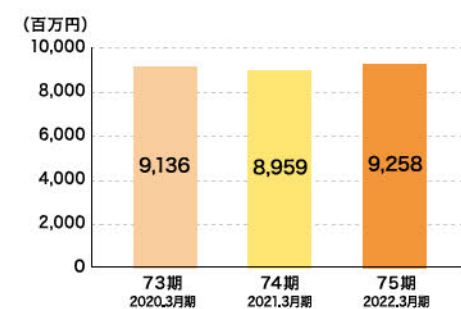
総資産



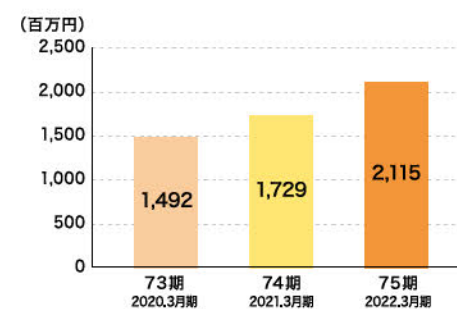
自己資本比率



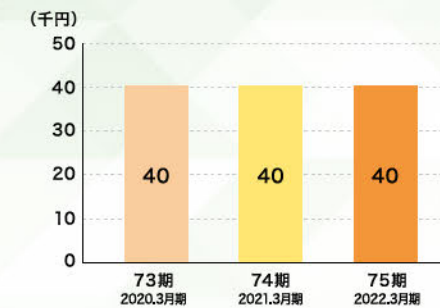
グループ総資産



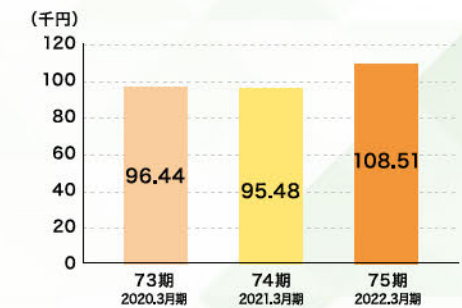
グループ純資産



1株あたりの配当金

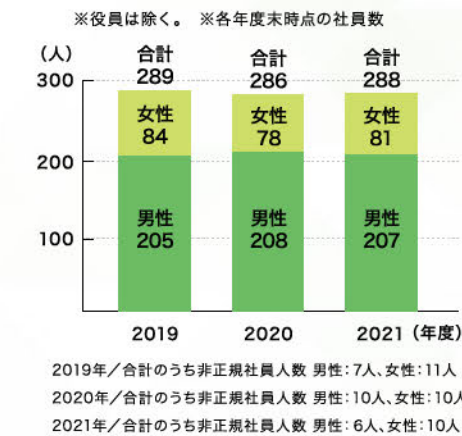


1株あたりの当期純利益

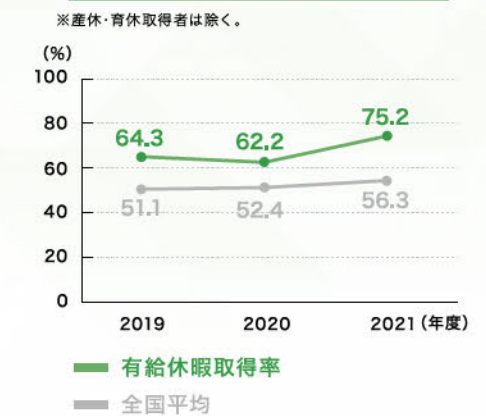


非財務情報ハイライト

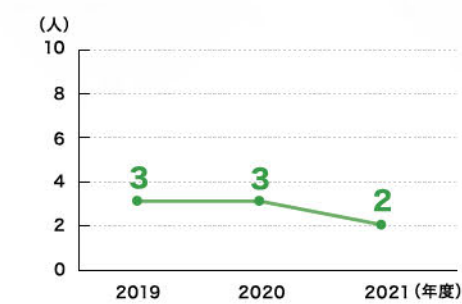
社員数



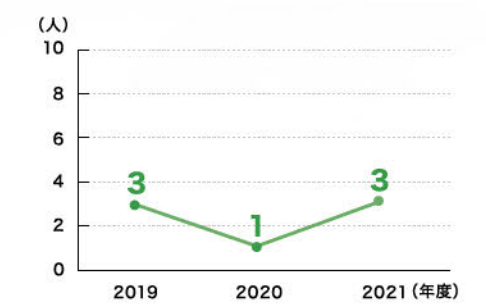
年次有給休暇取得率



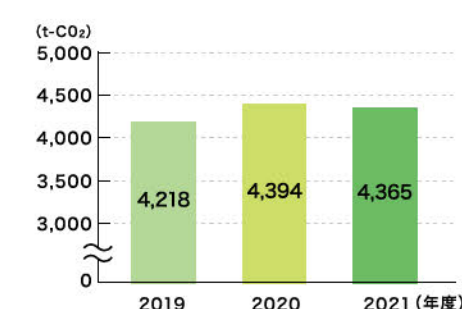
産前産後休暇取得人数



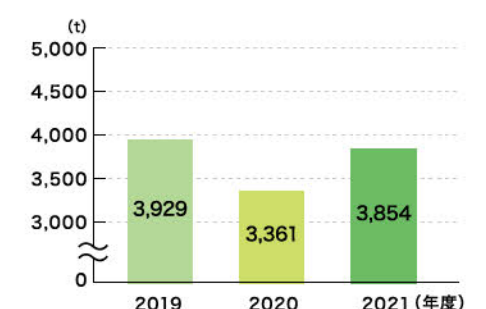
育児休暇取得人数



CO2排出量



最終処分量



ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、法令遵守と経営の透明性を確保するため、経営陣・取締役に対し実効性の高い監督を行い、様々なステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレート・ガバナンス体制の構築を重視し、さらなる体制の向上に継続して取組んでいます。

具体的には、経営に健全性・効率性及び透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行及び監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しています。また、社外監査役が取締役会に出席する等により、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

- ①株主の権利・平等性を確保する。
- ②様々なステークホルダーと適切に協働する。
- ③適切に情報開示をし、透明性を確保する。
- ④取締役会等による業務執行の監督機能の実効性を確保する。
- ⑤株主と建設的な対話を実施する。

コーポレート・ガバナンス体制

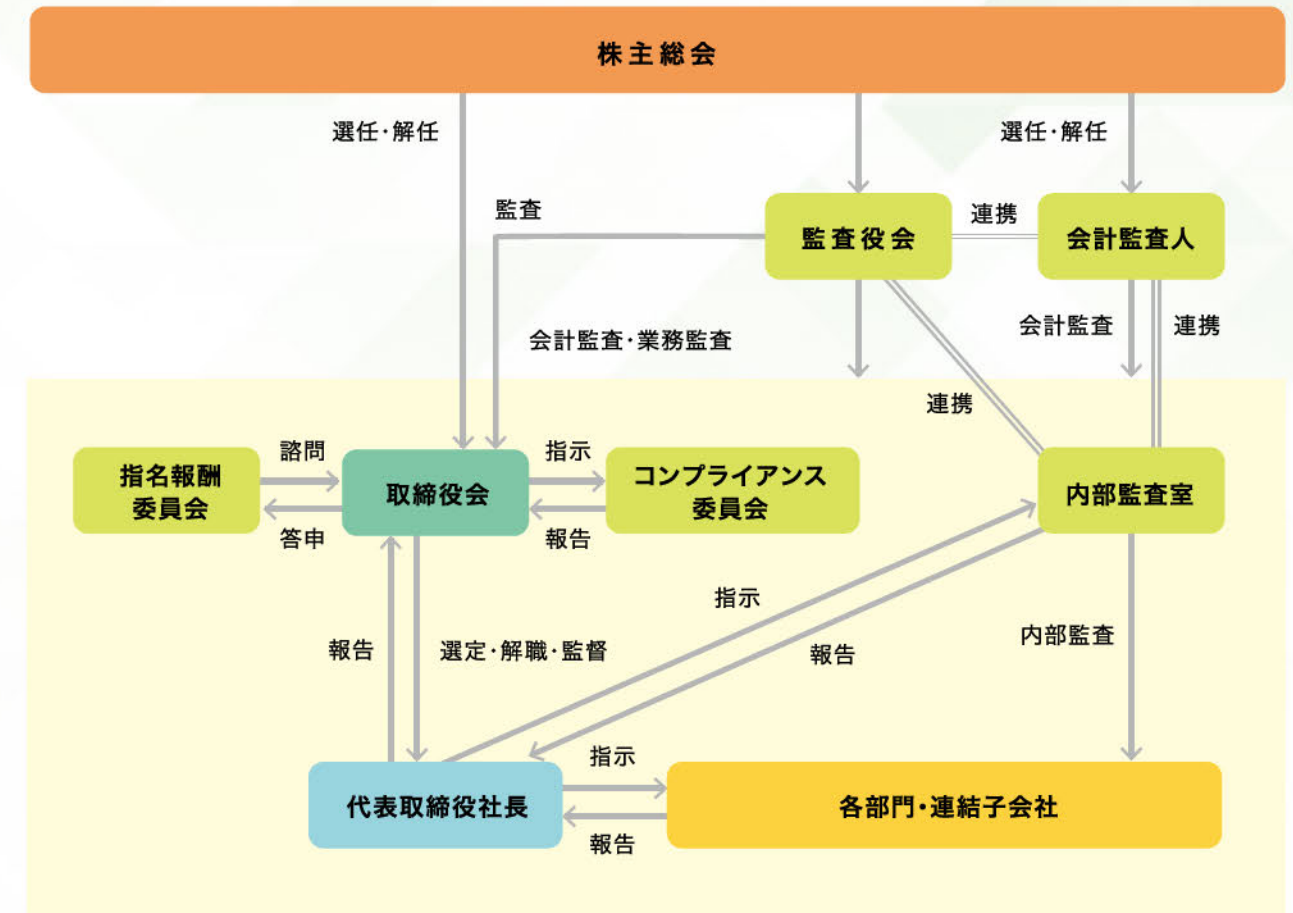
当社は取締役会制度・監査役会制度を採用しており、経営者たる取締役の職務執行を監視・監督する二重のチェック体制をとっています。取締役会が的確な意思決定と迅速な職務執行を行う一方、監査役会は取締役の職務執行の適正性及び適法性の監査及び監視を行い、経営管理の充実を図り、その実効性を高める体制としています。また、企業統治の体制を補完するものとしてコンプライアンス委員会を設置しており、2022年2月14日に取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。



コーポレート・ガバナンス体制の変遷

- 2017年より社外取締役を選任しています。
- 2019年より社外監査役を選任しています。
- 2020年より監査役会を設置しています。
- 2022年より取締役会の諮問機関として、任意の指名報酬委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役で構成し、取締役の監督機能を一層充実させています。また、社外取締役のうち、1名は女性であり、女性ならではの視点で助言を行っていただいております。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。原則として、監査役3名全員出席の下、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定並びに、職務執行の監視・監督を行っています。

監査役会

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役(非常勤)2名で構成されており、定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧する等して調査を行い、また常勤監査役は重要な社内会議に出席する等して、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しています。

指名報酬委員会

当社は、2022年2月より、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。取締役の指名・解任及び報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。なお、指名報酬委員会は、独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役及び監査役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役及び独立社外監査役としています。

内部監査部署

当社では、内部監査部署として社長直轄の「内部監査室」を設けています。専任者3名を置き、監査計画に基づき、原則年1回関係会社を含む全部門を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導または助言を行っています。

また、当社グループは許認可事業である産業廃棄物処理業を主要事業としていることから、実際に廃棄物処理に関する業務を行っている部門の監査は特に重点的に実施しています。コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の議事録等により活動内容を共有し、コンプライアンスへの取組みが反映されているか、部門・拠点監査時に確認しています。

監査役、会計監査人、 内部監査部門の連携状況

業務効率の改善及び不正過誤の未然防止のため、監査役会、会計監査人及び業務監査を主体とする内部監査室による会計監査の三者の協力体制により、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めています。

監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的な会合のほか、必要に応じて面談を実施する等、積極的な意見交換を行っています。監査方法・監査結果等について相互に説明・報告を行うことで情報を共有しており、効率的な業務監査を行うべく監査機能の強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント

当社は、地震や台風等の自然災害、業務災害、機密情報漏洩等の様々なリスクに対応するため、2017年にリスク管理規程を制定しました。この規程に則り、リスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めています。経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議、グループ経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告するものとしています。

内部通報制度

コンプライアンス違反の早期発見と是正、予防を図るため内部通報窓口を設置しています。社内通報窓口を総務部、社外通報窓口を弁護士事務所としており、当社グループ従業員は、法令違反行為等に関する通報や相談をすることができます。通報・相談は電話やメール等によっていつでも受け付けています。

内部通報制度の内容については「内部通報規程」を定め、イントラネットへの掲示や、e-ラーニング研修を通じて当社グループの全役職員に周知することで利用を促し、コンプライアンス強化につなげています。

コンプライアンス委員会

グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務め、子会社の主管部門も含むリスク管理担当で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員会では、廃棄物処理法をはじめ当社グループにとって法令遵守のための管理体制やツール等のグループ標準を定め、コンプライアンス・リスクに効率的に対応しています。

2021年度は同委員会を6回開催し、グループ共通の取組みとして、許認可事業をはじめとする法令の要求事項についてリスクの報告を行う等、コンプライアンス体制の継続的な改善に努めています。

また、コンプライアンス研修を通じて、最先端の知識を習得することにより子会社を含むコンプライアンス担当者のポトムアップ、目線合わせを図り、合わせて危機意識を共有する機会としています。

〈2021年度コンプライアンス委員会の活動〉

2021年度のコンプライアンス委員会は、委員長である代表取締役社長をはじめ、代表取締役副社長、取締役4名、監査役1名、執行役員7名の計14名が参加しました。委員会の活動内容は以下の通りです。

開催月	議 題
2021年5月	クレーム報告、対応体制・再発防止策の周知徹底
7月	リスクマネジメント報告
9月	反社会的勢力排除の管理体制
11月	情報セキュリティ
2022年1月	インサイダー取引防止
3月	パワーハラスメント防止

CSR方針・環境方針

CSR方針

法令・倫理規範を遵守し、安全性と品質を追求するとともに経営の効率化、透明性を常に意識し、お客様、お取引先、株主、社員、地域社会を含む全てのステークホルダーに対してメリットのある経営を行うことで社会的責任を果たします。

〈CSRの取組み〉

社員とともに

社員一人ひとりの多様性を尊重し、働きがいをもって自己実現に向かう人材育成を目指します。ワーク・ライフ・バランスに配慮し、働きやすい職場環境づくりを進めます。



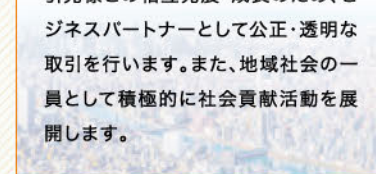
環境とともに

地球環境の保全と再生を取組むべき重要な経営課題と捉え、事業における環境負荷低減活動に主体的に取り組む。資源の有効活用によりサステナブルな社会づくりにベストを尽くします。



社会とともに

お客様、お取引先、地域の方々等社会の様々な方とコミュニケーションを取り、お客様の立場に立って、誠実に製品やサービスをお届けします。お取引先様との相互発展・成長のため、ビジネスパートナーとして公正・透明な取引を行います。また、地域社会の一員として積極的に社会貢献活動を展開します。



環境理念

私たちは地球環境と未来の子どもたちのために、再生可能な資源・エネルギーのポテンシャルを引き出し、最大限に活用することによって持続可能な社会の実現を目指します。

環境経営方針

当社は事業の推進に当たり、よりグリーンな経営、生産活動を目指す取組みの基本方針として以下を定めています。

基本方針

1. 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行い、環境マネジメントシステム及びパフォーマンスの継続的向上を図ります。

- ① 木質バイオマスの重要性を認識し、積極的な活用を推進します。
- ② 全ての部門で、ムリ・ムダ・ムラを削減、省資源・低エネルギーを推進し、業務の合理化を図ります。
- ③ 従業員が健康に働ける職場環境を整えるとともに、環境教育の機会を提供し一人ひとりが環境への意識を向上し、環境保全活動を進めていきます。
- ④ 環境情報の開示や発信を通して、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。
- ⑤ 食の安全保障、再生可能エネルギーの創出、生物多様性の保全、資源の活用と地産地消に努め、持続可能な社会づくりのために必要な活動を展開します。

2. 法規制の遵守はもとより、自らの責任において高い目標を設定し、その実現に努めていきます。
3. 環境への汚染をゼロに近づけるため、いっそうの環境保全に取り組めます。
4. この方針を達成するために、「環境安全衛生委員会」を組織し、全員参加で環境活動を推進します。
5. この方針は広く一般に公開します。

事業概要

当社は、環境ソリューション事業（木質バイオマスのリサイクル及び建設副産物のリサイクル、環境に配慮した物流機器）そしてエネルギー創出事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

〈 環境ソリューション事業 〉

Environmental solution

バイオマテリアル事業（木質バイオマスのリサイクル）

主に木造家屋の解体や新設時に発生する廃材のほか、製材端材や廃パレット等を木質系廃材として受託します。その後、入荷確認及び異物除去等を行ったうえで、破碎又は切削等の処理を行うことで木質リサイクルチップ製品として加工・製造しています。これらの木質リサイクルチップは、バイオマスボイラーや木質バイオマス発電等における燃料として販売しています。

バイオマテリアル事業においては、当社で独自に開発した木質資源情報管理システム『木質代官』を利用して、排出事業者からの木材の受け入れ（入荷）から、木質チップやリサイクル製品の出荷まで管理しています。このシステムはトラックスケールソフト（車両重量計測ソフト）との連携が容易で、検量や売上等のデータを入力する手間を省くことができます。



木質リサイクルチップ製造

資源循環事業（建設副産物のリサイクル）

住宅建設現場等に資源回収ボックスを設置し、定期的に巡回・回収を行い、各種建設副産物（廃棄物）のリサイクルを行っています。当社は選別、再資源化等の中間処理業務を行っています。

当社が独自に開発した廃棄物管理システム『エリオット』は、廃棄物や収集運搬、リサイクル内容の情報を一元管理することにより、排出事業者からの依頼に迅速に対応することが可能です。さらに排出事業者はエリオットの情報を利用することにより、電子マニフェストシステム（JWNET）への入力の手間を省くことができます。



資源回収ボックス（F-con）

環境物流事業（環境に配慮した物流機器）

環境物流事業は、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しています。国内においては、物流機器（新品）の製造・仕入・販売に加えて中古物流機器の買取・販売にも注力しており、廃棄木製パレット等のリサイクル処理を含めたソリューションも提供しています。



木製パレット

〈 エネルギー創出事業 〉

Energy creation

クリーンなエネルギーの創出

当社は、国内2か所でバイオマス発電事業に参画しています。石油・石炭等の化石燃料を使用せず、木質バイオマス燃料を使用するバイオマス専焼発電所は、周辺地域で発生する建設廃材から作られた木質チップ、樹木の間伐材、剪定枝等を利用しています。

木質バイオマスを燃焼するとCO₂が排出されますが、植物の成長過程で光合成により大気中のCO₂を吸収するので、排出と吸収によるCO₂のプラスマイナスはゼロになります。このような炭素循環は「カーボンニュートラル」と呼ばれ、大気中のCO₂濃度上昇の抑制に貢献します。



CEPO半田バイオマス発電所

当社は2017年4月に総合エネルギーサービスを行う（株）シーエナジーと、特別目的会社「CEPO半田バイオマス発電（株）」を設立し、2019年10月に営業運転を開始しました。

CEPO半田バイオマス発電所は、建設廃材等を由来とした木質リサイクルチップとパーム椰子殻を燃料とする出力約50,000kW（発電端）の木質バイオマス発電所です。年間発電量は、一般家庭の約120,000世帯分で、CO₂排出削減量は年間約15万トンと環境負荷低減に貢献しています。



川崎バイオマス発電所

当社が住友共同電力（株）及び住友林業（株）と合併で設立した川崎バイオマス発電（株）は、2011年2月に運転を開始しました。

川崎バイオマス発電所は、関東一帯から収集した木質チップを燃料として、周辺の工場地帯へ環境にやさしい電気を供給しています。発電出力は約33,000kW（発電端）で、年間で一般家庭の約38,000世帯分を発電し、CO₂排出削減量は年間約12万トンと、環境負荷低減に貢献しています。

当社では、千葉リサイクルランド、東東京工場（松戸）、湘南工場から川崎バイオマス発電所に発電用燃料として木質チップを納入しており、2021年度は9,878トンのCO₂削減に貢献しました。



CO₂削減量確認証

環境マネジメント

エコアクション21（EA21）は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）です。環境活動を継続的に改善する手法（PDCA）に基づき、組織や事業者等が環境への取組みを自主的に行うための方法を定めています。

当社は2012年よりEA21を導入し、環境マネジメントを継続的に推進するための組織、役割及び責任を定めています。

特に毎月開催をしている環境安全衛生委員会における環境活動は、このEA21を主軸としています。EA21の項目に合わせて目標を定め、各拠点での活動状況、拠点独自の取組み内容や数値変化等を情報共有し改善を繰り返すことで、当社全体での継続的な環境負荷低減を目指しています。

2021年の中間審査では、全18拠点でのEA21認証継続となりました。

組織体制表



環境安全衛生委員会

当社の環境・安全衛生活動を全社に浸透・共有させるために、月に1回環境安全衛生委員会を開催しています。

代表取締役副社長を委員長とし、各拠点より活動推進・報告者を選任、並びに委員を選出し、『環境』と『安全』の活動について年間計画に沿った各部署での活動状況についての報告や、改善状況の共有を行っています。主な内容は3Rの推進、環境法令のチェック、全体の評価等EA21の項目に沿ったものや、防災訓練や安全パトロール、作業環境の整備等を行っています。



安全パトロール



環境教育の実施

エコアクション21中間審査

2021年度はEA21の中間審査が行われました。書類審査に加え、全18拠点のうち3拠点にて現地視察が行われました。その結果、引き続き全拠点でのEA21の認証継続となりました。

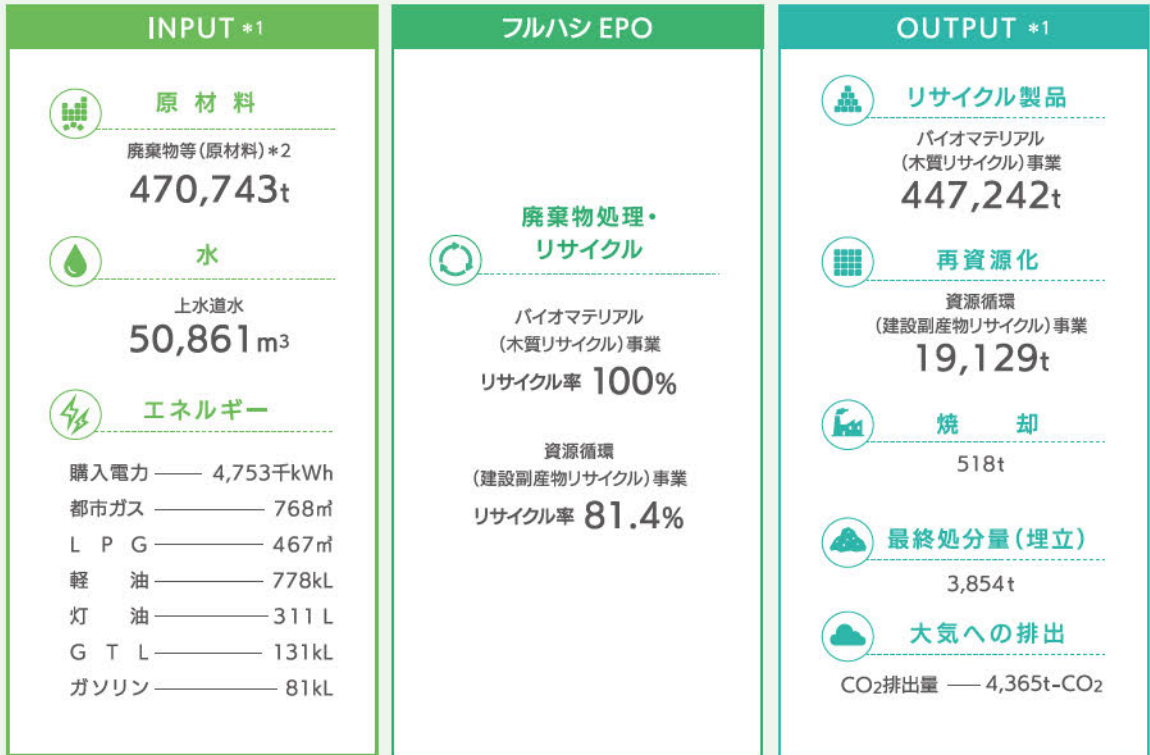


EA21認証・登録証

事業活動にともなう環境負荷の全体像

当社では、事業活動にともなう原材料、資源やエネルギー等の利用量及び環境負荷量を、INPUT→OUTPUT（インプット・アウトプット）データとして把握し、さらなる環境負荷低減、リサイクル率の向上に向けて様々な取組みを進めています。

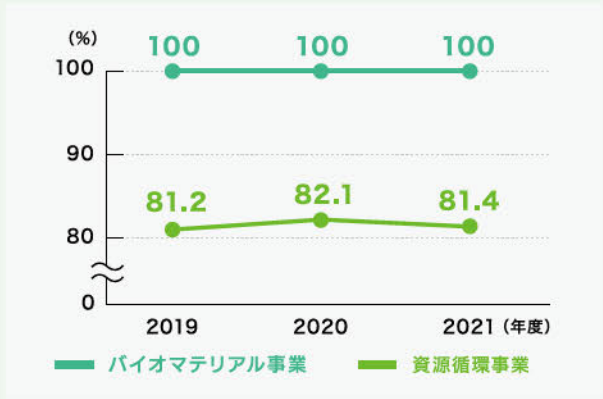
よりグリーンな経営、生産活動を目指すことを環境経営方針に掲げ、各拠点において「上下水道の使用量削減」や「ムリ・ムダ・ムラの削減」「省資源・低エネルギー化」を推進しています。



*1 一部、グループ会社等の活動を含む。
*2 廃棄物等を入荷し、チップ化・選別リサイクルして出荷した量をINPUTとみなしています。

リサイクル率の向上

2021年度はバイオマテリアル事業においては前年と同様100%のリサイクル率を達成することができました。また、資源循環事業においてもリサイクル率100%を目標としていましたが、選別基準の一部を改訂したことにより、前年度比0.7ポイント低下の81.4%となりました。環境ソリューション事業におけるリサイクル率の100%を目指し、今後も日々処理方法等の改善を図り、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



各生産拠点のCO₂排出量の推移

当社では管理部のみならず、各拠点においてもエネルギー使用量の記録・管理者を置き、拠点ごとの環境負荷低減を目標に事業活動を行っています。入荷量の増加によりエネルギー使用量やCO₂排出量が増えることもあります。しかし、低環境負荷燃料やCO₂フリー電力の導入、省エネ活動指導の徹底等を行うことで、大きくCO₂排出量を減らす工場もあります。当社は引き続き、継続的なCO₂排出量の抑制に取り組んでいきます。

(単位：t-CO₂)

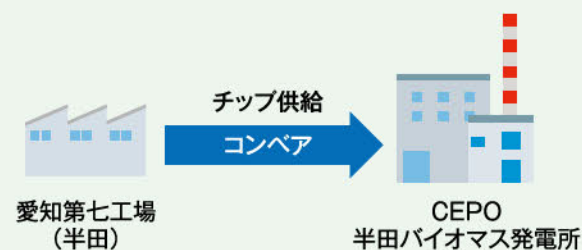
拠 点	2019	2020	2021
愛知第一工場（春日井）	473	526	553
愛知第二工場（弥富）	545	465	453
愛知第五工場（清須）	276	315	371
愛知第六工場（豊田元町）	286	313	330
愛知第七工場（半田）	226	82※	68※
三重工場	267	269	272
静岡営業所・静岡第一工場（掛川）	162	169	157
岐阜第一工場（多治見）	122	144	169
飛鳥リサイクルパーク	216	250	248
千葉営業所・千葉リサイクルランド	736	761	663
東東京営業所・東東京工場（松戸）	337	352	335
湘南工場	231	211	244
西日本営業所・広島工場	234	210	204
合計	4,111	4,065	4,084

※ CO₂フリー電力を導入しています。

コンベアからの直接搬送

燃料用チップは、発電所の貯留ピットまでコンベアで直接搬送され、そのまま電力源となるため、廃棄物のトレーサビリティが明確で、輸送時のCO₂削減にもつながります。

愛知第七工場（半田）で製造されたチップの約45%がコンベアでCEPO半田バイオマス発電所へ搬入され、これは50km離れた工場から同量を運搬した場合と比較して、年間約92トンのCO₂排出量が削減されたことになります。川崎バイオマス発電所においても同様にジャパンバイオエナジーのチップ製造工場からコンベアでの搬送を行い、CO₂排出量削減に貢献しています。



CO₂フリー電力の導入

2020年4月19日より愛知第七工場（半田）において、発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー電源（電力会社が保有する水力発電等の再生可能エネルギー電源）に由来するCO₂フリー価値つき電力を使用しています。この電力の導入により、2021年度は出荷する木質リサイクルチップ1トンあたりのCO₂排出量は約2.43kgに削減できました。また、愛知第七工場（半田）全体では、火力発電による電力を使用した場合と比較して約165トン/年のCO₂を削減できました。

当社ではSDGsへの取り組みにおける重要テーマとしてCO₂排出量削減をあげています。今後も脱炭素社会に向け、再生可能エネルギー活用への取り組みを積極的に推進していきます。



個 別 の 取 組 み

「あいちCO₂削減マニフェスト2030」への参画

あいちCO₂削減マニフェスト2030は、参加する主体事業者の自主的な取組みを促すことを基本とし、愛知地球温暖化防止戦略の重点施策25項目に関して、事業者自身が「マニフェスト（宣言・公約）」を作成し、愛知県に提出するものです。それを愛知県が認証・登録し公表することにより、参加事業者の環境活動を広く社会にPRするとともに、他事業者やほかの地域への展開が期待されています。

当社は前身である「あいちCO₂削減マニフェスト2020」に2012年より参加をしており、環境安全衛生委員会を通じたEMSやエコドライブの実施、機材設備のリニューアルによる作業効率の向上、CO₂フリー電力の導入等の工夫を重ねています。引き続き、さらなる環境負荷低減を目指します。



認定証授与式

環境研修

当社では従業員の環境意識向上のため、定期的な環境教育を実施しています。

環境安全衛生委員会では各拠点担当者に向けて、EA21についての活動を行うに当たって必要な知識や審査時の対応についての説明がされ、動画研修が行われました。また、各拠点での数値管理や、計画書の記入・目標設定・評価方法についても改めて説明がされました。

また、2022年度入社内定者の研修では、当社事業についてさらに理解を深めるとともに、参加型のワークショップ「エコ・ネイションゲーム」で、環境政策と経済活動の両立の大切さを体験しました。



内定者研修の様子

eco検定の取得

eco検定とは東京商工会議所及び各地の商工会議所が主催している環境教育の入門編の検定試験であり、「自然環境」や「環境と社会・経済の関係」等、環境に関する基礎知識が問われます。

当社は全社員合格を目指しており、毎月発行される社内報でも環境について解説する「eco people」のコーナーを設けています。さらにグループ会社の（株）フルハシ環境総合研究所による受験対策講座を実施しています。2021年度は7月18日にオンラインにて開催しました。2021年度までの合格者は153名となっています。



優良産廃処理業者に認定 （三重・静岡・千葉・愛知・豊田市）

優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する制度です。

認定を受けた産廃処理業者は、遵法性や事業の透明性の高さはもちろん、環境に配慮した事業活動を行っており、財務内容も安定していると行政に認められたこととなるため、お客様にとっても安心してお取引いただく判断材料になります。

当社は2019年5月の三重県、2020年4月の静岡県、2021年6月の千葉県に加え、新たに豊田市の優良認定を2021年12月に、愛知県の優良認定を2022年1月に取得しました。

引き続き全拠点での優良認定取得に向けて、事業活動を進めます。



優良認定(愛知県・豊田市)

緑の募金

緑の募金は「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(平成7年6月施行)、通称「緑の募金法」に基づいて行われています。緑の募金は学校や公園等の公共施設等の緑化や森林の整備、緑の少年団の育成に使用され、SDGs(持続可能な開発目標)にも貢献をしています。当社では通常の募金に加え、売上の一部が募金となる「緑の自販機」を愛知第一工場(春日井)と愛知第二工場(弥富)に置いています。

当社はこの緑の募金の趣旨に賛同し、公益社団法人愛知県緑化推進委員会を通じた募金を続けています。



緑の募金



緑の自販機

社員の健康サポート

当社では協会けんぽの「健康サポート」(特別保健指導)を利用しています。年に一度実施している従業員の健康診断で、生活習慣病になる恐れがあると診断された従業員に案内します。この「健康サポート」は健康診断の結果を元に面談を行い、オーダーメイドの生活習慣改善策と一緒に考え、その後3か月以上にわたって運動の実施や食事管理の改善等サポートをしてくれます。「従業員の健康の損失は、会社の損失である」と考え、従業員の体の健康について可能な限りサポートを行っています。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

当社では社員のワークライフバランスの実現に向け、保険会社の「メンタルケアとホットライン」サービスについて周知をしています。看護師や医師と直接やり取りをすることができ、対面だけでなく電話でのカウンセリングにも対応しています。社外への相談窓口を設けることで、従業員が気軽に相談することができます。

生産性やQOLの向上に欠かせない、従業員の体の健康だけでなく、心の健康も守ることができるよう、さらなる社内浸透を目指します。

全社一斉防災訓練

当社は毎年9月に全社一斉に防災訓練を実施しており、2021年度は新型コロナウイルスの流行による愛知県緊急事態措置の影響で10月5日に行うこととなりました。

各工場・事業所及びグループ会社において、防災・防火訓練計画や災害対応マニュアルに沿って、事前に自己の防災担当の確認をし、当日は集合や避難、消火等に要した時間を計測しました。また、防災設備や非常用備品の点検、緊急連絡網の確認等も合わせて行いました。

実際の災害時に冷静さを保ち、自分の役割を果たすためには繰り返し訓練を実施し、行動として身に付けることが重要であると考え、今後も緊張感をもって訓練を継続していきます。



集合点呼(静岡第一工場(掛川)) 負傷者救助訓練(愛知第一工場(春日井))



消火訓練(愛知第二工場(弥富))

メッセナゴヤ2021へ出展

2021年11月、「メッセナゴヤ2021」がリアルとオンラインのハイブリッドで開催されました。当社グループも「環境で未来をクリエイトする」をテーマに、木質バイオマスの資源循環利用からエネルギー発電まで、また建設副産物のリサイクル利用や環境配慮の物流製品の販売やパレットの展示等、当社グループの事業全般を紹介しました。

期間中はリアルブース、オンラインページともに多くのお客様にお越しいただき、当社の事業を知っていただく良い機会となりました。



メッセナゴヤ

e-ラーニング研修

当社では従業員の知識と業務スキル向上による、会社全体の生産性向上とレベルアップを目指した社員教育としてe-ラーニング形式による研修を行っています。

テーマは毎回異なり、「SDGs研修」や「BCP研修」、「廃掃法の基礎知識研修」等をシリーズで実施しています。

教材はグループ会社の(株)フルハシ環境総合研究所が作成し、学習効果が高い動画教材を採用しています。

従業員全員が研修を受け、知識・スキル向上につなげられるよう、今後も積極的に実施していきます。



動画教材(SDGs研修)

地域清掃活動

2021年11月に実施された名古屋港管理組合飛鳥地区・弥富地区秋季一斉清掃に、愛知第二工場(弥富)と飛鳥リサイクルパークの従業員が参加しました。また、10月に実施された三重県川越町工業団地連絡協議会一斉清掃には三重工場の従業員が参加しました。清掃活動を通して近隣事業所の方々とともに交流を深め、今後も地域に愛される企業として、積極的に環境美化活動を継続していきます。



名古屋港管理組合飛鳥地区・弥富地区秋季一斉清掃



川越町工業団地連絡協議会一斉清掃

会社概要

社名	フルハシEPO株式会社(英語名 FULUHASHI EPO CORPORATION)
創立	1947年12月
設立	1948年 2月
資本金	5億6,281万円(2022年5月31日現在)
役員	代表取締役社長 山口直彦 代表取締役副社長 山口昭彦
本社	愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号
従業員数	304名(2022年5月31日現在。臨時従業員含む)
事業内容	バイオマテリアル事業、資源循環事業、環境物流事業

建設業許可	愛知県知事許可(般-31)第105504号
産業廃棄物処分業許可	愛知県・豊田市・三重県・静岡県・岐阜県・千葉県・千葉市・神奈川県・広島市
産廃収集運搬業許可	愛知県・三重県・岐阜県・滋賀県
一般廃棄物処分業許可	春日井市・豊田市・弥富市・清須市・半田市・川越町・掛川市・千葉市
古物商許可	愛知県公安委員会 第541191300500号 (古物に関する営業所所在地:愛知県・神奈川県・千葉県・広島県・静岡県)

グループ会社概要

〈国内〉

株式会社フィニティ

所在地:愛知県名古屋市熱田区三番町4番28号
事業内容:収集運搬

株式会社フルハシ環境総合研究所

所在地:愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号
事業内容:環境コンサルティング

ASAP SECURITY株式会社

所在地:愛知県名古屋市熱田区三番町4番28号
事業内容:警備請負

EPOヒューマンリソース株式会社

所在地:愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号
事業内容:人材派遣

〈国外〉

FULUHASHI CORPORATION(THAILAND) LTD.

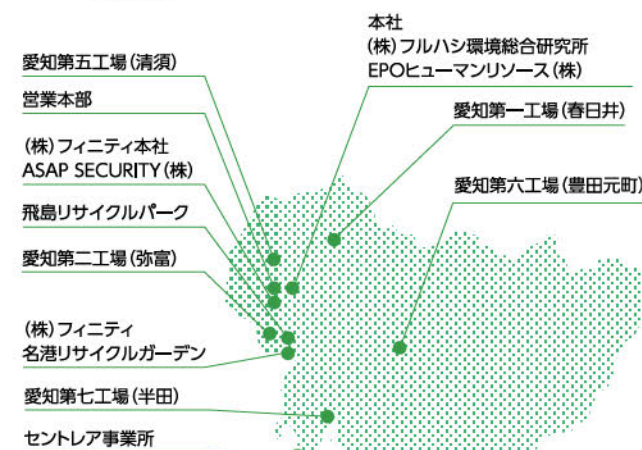
所在地:789/8Moo1,Nongkham District,
AmphurSriracha,Chonburi Province 20230
事業内容:物流機器製造販売

FULUHASHI CORPORATION(VIETNAM) LTD.

所在地:Factory B4-6, Lot 5, Road No. 1,
Cam Dien - Luong Dien Industrial Park,
Cam Dien Commune, Cam Giang District,
Hai Duong Province, VIETNAM
事業内容:物流機器製造販売

ネットワーク・拠点

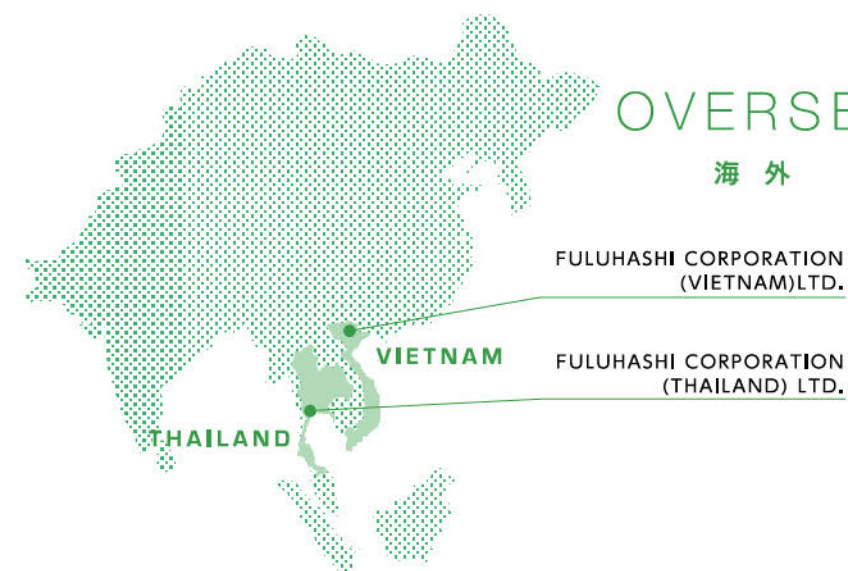
AICHI 愛知県



JAPAN 日本



OVERSEA 海外



●発行・問合わせ先

フルハシEPO株式会社

〒460-0022

愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号

TEL:052-324-9088 FAX:052-324-9188

<https://www.fuluhashi.co.jp/>

